

イラン情勢の緊迫化による原油価格高騰等から 国民生活と経済を守ることを求める意見書

世界有数のエネルギー輸入依存国である我が国では、原油の輸入を中東地域に大きく依存しており、全輸入量の9割超を中東諸国が占めている。

こうした中、2月28日から始まったイラン情勢の緊迫化により原油価格が高騰しており、日常生活に欠くことのできないガソリンや灯油をはじめとする原油由来製品の価格高騰による家計への圧迫や、農林水産業や商工業などにおける生産コストの上昇など、国民生活と経済に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

加えて、エネルギー資源を輸入に頼る我が国においては、エネルギーの安定供給は国民生活と経済を維持するための最重要課題であるが、今後、原油の供給の不安定化が危惧される。

政府においては、「イラン情勢を踏まえたエネルギー対策本部」を設置し、迅速に必要な対応を講じるべく緊張感をもって取り組んでおり、石油の国家備蓄1か月分と民間備蓄15日分の放出を決定するとともに、ガソリンの小売価格を全国平均で1リットル当たり170円程度に抑える方針も示した。

しかしながら、今後、事態の長期化が懸念されることから、国民生活や経済への影響を最小限に抑えるとともに、原油の安定供給に万全を期すため、引き続き全力で対応する必要がある。

よって、国においては、イラン情勢の緊迫化による原油の価格高騰と供給の不安定化から国民生活と経済を守るため、迅速かつ万全な対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月17日

衆議院議長	森	英介	殿
参議院議長	関口昌一	殿	
内閣総理大臣	高市早苗	殿	
財務大臣	片山さつき	殿	
外務大臣	茂木敏充	殿	
経済産業大臣	赤澤亮正	殿	
内閣官房長官	木原稔	殿	

山形県議会議長 田澤伸一